

ポスター発表 6

大阪および関西圏の日本語指導が必要な子どもの教育の過去・未来

Yuan. 馬場 裕子（大阪大学）

1990年改正入管法の試行以来、外国人児童生徒の適応指導及び日本語指導は一定の成果を挙げたが、「日本国籍」の日本語指導が必要な児童生徒が増加している。教育目標である「国民形成」を「市民形成」へと転換し、「市民性の教育」をいかに具体化するか（佐藤 2010: 152-153）が、21世紀に課された教育課題のひとつとなっている。

本発表では、近年の日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の増加の背景を探りつつ、関西圏の主要都市の「日本語指導が必要な児童生徒」に対する四半世紀の実践と成果を比較・検討し、その相違点と共通課題を提示することを目的とする。

これまでの日本語指導が必要な児童生徒に関する研究は、日本語初期指導に焦点があわされ教科指導については十分に検討されてこなかった。また、学校と地域やNPO団体、行政などとの協働及び連携も始まったばかりであり、地域横断的な視野に立った研究も限られている。本研究の成果は、地域や自治体の枠を越えた汎用性のある枠組み・指導法を考案するための基礎資料となりうる。

本研究では、日本語指導が必要な児童生徒の対応策や指導方針について兵庫県・神戸市・伊丹市・大阪市の各教育委員会と行政関係者への聞き取り調査と資料収集したデータをもとに分析・考察を加えた。その結果、外国人集住地区と散在地区では指導実態の差異を認め、共通課題として(1)上級学校への接続、(2)日本語指導に当たっていない教員の異文化理解に対する意識のばらつき、(3)予算削減傾向の3点が示された。また伊丹市を除くと、「取出し」が主流で包摂的な教育は少なかった。本発表では、以上の結果をもとに、在籍学級の子どもも含めた異文化理解や多文化共生教育に向けた改革の必要性を指摘する。

【引用文献】 佐藤郡衛（2010）『異文化間教育学』明石書店。